

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	10,468	10,698	21,401
経常利益 (百万円)	2,947	3,326	5,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,959	2,270	4,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,865	1,755	3,459
純資産額 (百万円)	77,669	79,919	78,713
総資産額 (百万円)	133,328	131,005	132,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.05	18.60	34.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	60.5	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,115	3,950	7,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△903	△567	△1,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,656	△2,622	△5,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,404	13,954	13,193

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.72	9.07

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都心部を中心にオフィスビルの需要は底堅く、入居率や賃料水準は堅調に推移しております。また、商業ビルにおきましては、インバウンド消費の減速、台風など天候不順等の影響を受け厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,698百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は3,330百万円(前年同四半期比9.4%増)、経常利益は3,326百万円(前年同四半期比12.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,270百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み、また、一部の施設ではリニューアルを実施し新規テナントを誘致するなど収益の拡大に努めました。当事業での売上高は8,597百万円(前年同四半期比2.5%増)となり、営業利益は3,106百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルからの受注が安定的に推移し、売上高は872百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、営業利益は91百万円(前年同四半期比70.5%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注増により増収となりましたが、スポーツクラブ及び温浴施設事業では、温浴施設の改装等により減収となりました。この結果、その他での売上高は1,228百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、営業利益は126百万円(前年同四半期比39.5%増)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円減少し131,005百万円となりました。主な減少は、有形固定資産が1,391百万円及び投資有価証券が826百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,776百万円減少し51,086百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が1,423百万円、未払金が822百万円及び短期借入金が558百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円増加し79,919百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,270百万円であり、主な減少は、剰余金の配当549百万円及びその他有価証券評価差額金543百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から当第2四半期連結会計期間末は60.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,549百万円増加し13,954百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,950百万円(前年同四半期比26.8%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益3,358百万円及び減価償却費1,655百万円の計上であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では835百万円多い資金の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は567百万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出730百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では336百万円少ない資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,622百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

主な内訳は、減少要因として長期借入金の返済による支出1,423百万円、短期借入金の純減額558百万円及び配当金の支払額547百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では34百万円少ない資金の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	136,879,352	—	11,768	—	9,326

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	21,251	15.52
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	14,794	10.80
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4-1	13,165	9.61
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目 三井ビルディング)	12,000	8.76
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	10,916	7.97
株式会社オオタニ・ファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,427	4.69
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4-1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	4,800	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,912	2.12
計	—	96,967	70.84

(注) 平成28年9月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成28年9月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	22,917	16.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,794,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,996,200	1,219,962	—
単元未満株式	普通株式 89,152	—	—
発行済株式総数	136,879,352	—	—
総株主の議決権	—	1,219,962	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	14,794,000	—	14,794,000	10.80
計	—	14,794,000	—	14,794,000	10.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,300	14,011
受取手形及び営業未収入金	973	966
商品及び製品	14	11
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	159	177
繰延税金資産	136	120
その他	315	274
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	14,877	15,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,910	50,475
機械装置及び運搬具（純額）	156	158
土地	40,959	40,959
建設仮勘定	896	942
その他（純額）	136	131
有形固定資産合計	94,058	92,667
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	42	40
その他	23	21
無形固定資産合計	7,141	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	15,401	14,575
保険積立金	854	864
繰延税金資産	10	10
その他	232	210
投資その他の資産合計	16,498	15,660
固定資産合計	117,699	115,466
資産合計	132,576	131,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53	47
短期借入金	17,280	16,722
1年内償還予定の社債	180	180
1年内返済予定の長期借入金	3,488	5,193
未払金	1,334	511
未払消費税等	148	231
未払法人税等	964	1,119
賞与引当金	84	95
その他	2,687	2,479
流動負債合計	26,221	26,582
固定負債		
社債	1,820	1,730
長期借入金	13,078	9,949
長期預り保証金	9,709	10,039
役員退職慰労引当金	315	309
環境対策引当金	59	59
退職給付に係る負債	537	547
資産除去債務	381	381
繰延税金負債	1,725	1,474
その他	14	12
固定負債合計	27,641	24,503
負債合計	53,862	51,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	57,651	59,372
自己株式	△5,988	△5,988
株主資本合計	73,513	75,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,618	4,074
その他の包括利益累計額合計	4,618	4,074
非支配株主持分	581	609
純資産合計	78,713	79,919
負債純資産合計	132,576	131,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,468	10,698
売上原価	6,418	6,361
売上総利益	4,049	4,337
販売費及び一般管理費	※1 1,006	※1 1,006
営業利益	3,043	3,330
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	136	167
持分法による投資利益	13	11
その他	64	66
営業外収益合計	216	247
営業外費用		
支払利息	298	220
その他	14	31
営業外費用合計	312	252
経常利益	2,947	3,326
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	2,947	3,358
法人税、住民税及び事業税	934	1,055
法人税等調整額	35	3
法人税等合計	969	1,059
四半期純利益	1,978	2,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,959	2,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,978	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△543
繰延ヘッジ損益	7	-
その他の包括利益合計	△112	△543
四半期包括利益	1,865	1,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	1,726
非支配株主に係る四半期包括利益	18	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,947	3,358
減価償却費	1,599	1,655
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△5
環境対策引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△139	△169
支払利息	298	220
持分法による投資損益(△は益)	△13	△11
固定資産除売却損益(△は益)	-	8
売上債権の増減額(△は増加)	81	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	△5
預り保証金の増減額(△は減少)	△7	155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△280	83
その他	165	△328
小計	4,636	4,940
利息及び配当金の受取額	147	175
利息の支払額	△311	△223
法人税等の支払額	△1,357	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	25	75
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△805	△730
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△58	-
投資有価証券の売却による収入	-	80
保険積立金の払戻による収入	51	1
保険積立金の積立による支出	△87	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380	△558
長期借入れによる収入	1,397	-
長期借入金の返済による支出	△3,783	△1,423
社債の償還による支出	△100	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△547	△547
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	△2,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445	760
現金及び現金同等物の期首残高	12,850	13,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,404	※1 13,954

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
宣伝広告費	161百万円	153百万円
給与手当・福利費	309百万円	317百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	45百万円
退職給付費用	19百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,462百万円	14,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△57百万円	△57百万円
現金及び現金同等物	12,404百万円	13,954百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	549	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,386	875	9,261	1,206	10,468	—	10,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	478	24	502	46	548	△548	—
計	8,864	899	9,763	1,252	11,016	△548	10,468
セグメント利益	2,893	53	2,946	91	3,037	6	3,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,597	872	9,470	1,228	10,698	—	10,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	21	487	48	536	△536	—
計	9,062	894	9,957	1,277	11,234	△536	10,698
セグメント利益	3,106	91	3,197	126	3,324	5	3,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去3百万円、減価償却の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.05	18.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,959	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,959	2,270
普通株式の期中平均株式数(株)	122,086,026	122,085,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第51期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 549百万円
- ② 1株当たりの中間配当金 4.5円
- ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成28年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。